

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年 7月25日
【中間会計期間】	第43期中（自 平成18年11月 1日 至 平成19年 4月30日）
【会社名】	株式会社カナモト
【英訳名】	KANAMOTO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金本 寛中
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通東 3丁目 1番地19
【電話番号】	0 1 1 - 2 0 9 - 1 6 0 0
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 卯辰 伸人
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通東 3丁目 1番地19
【電話番号】	0 1 1 - 2 0 9 - 1 6 0 0
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 卯辰 伸人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2番 1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南 1条西 5丁目14番地の 1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自平成16年 11月1日 至平成17年 4月30日	自平成17年 11月1日 至平成18年 4月30日	自平成18年 11月1日 至平成19年 4月30日	自平成16年 11月1日 至平成17年 10月31日	自平成17年 11月1日 至平成18年 10月31日
売上高（千円）	33,126,783	34,520,187	36,230,692	63,975,212	68,023,782
経常利益（千円）	1,185,481	2,801,361	3,422,396	1,550,213	3,788,458
中間（当期）純利益（千円）	463,684	1,048,470	2,382,914	352,623	1,742,652
純資産額（千円）	33,090,790	35,262,684	40,400,023	33,465,475	38,051,766
総資産額（千円）	85,510,705	87,003,740	90,867,612	81,977,517	86,815,592
1株当たり純資産額（円）	1,108.32	1,181.45	1,225.81	1,120.76	1,155.22
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	15.53	35.12	72.53	11.57	57.41
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	38.7	40.5	44.3	40.8	43.7
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	12,739,730	9,183,785	6,774,826	10,219,467	8,414,626
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△78,992	501,264	△1,105,476	△11,364	△489,212
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△5,563,830	△2,731,594	△1,601,883	△7,833,393	△3,635,966
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	18,831,061	21,062,318	22,465,779	14,108,863	18,398,312
従業員数（人）	1,326	1,408	1,452	1,351	1,420

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、第42期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自平成16年 11月1日 至平成17年 4月30日	自平成17年 11月1日 至平成18年 4月30日	自平成18年 11月1日 至平成19年 4月30日	自平成16年 11月1日 至平成17年 10月31日	自平成17年 11月1日 至平成18年 10月31日
売上高 (千円)	29,080,330	30,764,168	32,449,130	57,202,641	60,753,945
経常利益 (千円)	1,225,721	2,569,079	3,195,983	1,960,863	3,739,252
中間(当期)純利益(千円)	602,035	955,033	2,320,405	609,217	1,720,201
資本金(千円)	8,596,737	8,596,737	9,696,717	8,596,737	9,696,717
発行済株式総数(株)	30,253,241	30,253,241	32,872,241	30,253,241	32,872,241
純資産額(千円)	33,416,431	35,605,909	40,626,529	33,903,254	38,376,112
総資産額(千円)	81,655,589	83,358,638	87,406,519	79,037,683	83,514,501
1株当たり純資産額(円)	1,119.22	1,192.95	1,236.59	1,135.43	1,167.90
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	20.16	31.99	70.62	20.16	56.67
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額(円)	9.00	9.00	9.00	18.00	18.00
自己資本比率(%)	40.9	42.7	46.5	42.9	46.0
従業員数(人)	1,106	1,163	1,214	1,124	1,183

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社カナモト）、子会社11社及び関連会社2社により構成されており、これらは建設用機械・仮設機材・保安用品等のレンタル及び販売、鉄鋼製品販売、情報機器（コンピュータ等周辺機器）のレンタル及び販売を展開しております。

当中間連結会計期間における、関係会社の異動は次のとおりであります。

（建設関連事業）

平成19年2月に株式会社九州建産の発行済株式総数の過半数を取得して、同社及び同社グループ企業を子会社化いたしました。同社グループは、株式会社九州建産、株式会社建産福岡、株式会社建産テクノ及び株式会社センター・コーポレーションの4社から構成されております（4社とも非連結子会社）。なお、主な事業内容に変更はありません。

（鉄鋼関連事業）

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

（情報通信関連・その他の事業）

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年4月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
建設関連事業	1,330
鉄鋼関連事業	22
情報通信関連・その他の事業	13
全社（共通）	87
合計	1,452

（注）1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、嘱託を含めておりません。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年4月30日現在

従業員数（人）	1,214
---------	-------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む）であり、嘱託を含めておりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の日本経済は、全般的に見ると中盤からの円安基調で、輸出関連産業を中心に好調に推移しました。景気回復は大企業、大都市、特定富裕層を中心に進行し、雇用環境を示す失業率も4年ぶりに4%を割るなど、広く景気回復効果が表れ始めています。しかしながら一方では財政の厳しい地方、個人には景気回復が実感できない格差景気が依然として続いている状況といえます。

当社グループの収入は上述のとおり、財政が逼迫している地方では厳しい経営環境にありましたものの、民需の掘り起こしと数少ない公共事業をとりこぼさないよう鋭意努力した結果、主力事業の建機レンタル（建設用機械レンタル、以下同じ）で大都市・地方を問わず収益が拡大するなど、それぞれの地域で堅調に推移しました。同事業による販売についても当初計画を上回る収入を確保しました。

利益面では、長期経営計画で掲げているレンタル用資産の運用効率向上、減価償却負担軽減などの施策効果が前年度に引き続き着実に成果として表れてきており、営業利益、経常利益、中間純利益ともに、当初予想並びに前年同期実績を上回りました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は売上高が36,230百万円（前年同期比5.0%増）となり、営業利益は3,438百万円（同19.7%増）、経常利益は3,422百万円（同22.2%増）、中間純利益は2,382百万円（同127.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①建設関連事業

公共事業が毎年減少を続け、その不足分を補完する民需も見込めない地方においては、各地で厳しい環境が続きました。数少ない需要を取り込むため、営業攻勢を一層強めるとともに、これまでは後手に回っていた建築系の現場や、イベント関連などにも積極的に営業を展開するなど、新市場の開拓に努めました。

地域別に状況を見ると、北海道地区は営業強化と民需掘り起こしが奏功して対前年比18.6%増、東北地区は前年度に引き続き好調さを堅持して同6.4%増でした。その他の地区（関東・中部・近畿・九州の各地区）はいずれもほぼ横ばいの状態で推移いたしました。

この結果、当社グループ全体の建設関連事業における当中間連結会計期間の業績は、売上高が33,668百万円（同7.8%増）、営業利益は3,346百万円（同22.0%増）となりました。

②鉄鋼関連事業

これまで堅調に推移していた札幌市内のマンション等の民間建築の需要と、通信事業向け鉄塔需要が、ともに一段落したほか、在庫過剰感から価格転嫁も進まず、売上高は2,345百万円（同23.3%減）にとどまり、営業利益は13百万円の損失（前年同期は12百万円の営業利益）を計上しました。

③情報通信関連・その他の事業

情報機器事業部門では、パソコンのレンタル料金の底這い状態が続いておりますものの需要は堅調に推移しており、対前年同期比では5.5%増となりました。一方、商品販売は中古機販売の端境期となったため同47.9%減、部門全体の売上高は216百万円（同1.3%減）、営業利益は21百万円（同2.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益が増加したこと及び有形固定資産の売却による収入が増加したことなどの増加要因があったものの、仕入債務の増加額が減少したこと及び有形固定資産の取得による支出が増加したことなどの減少要因があった結果、当中間連結会計期間末には22,465百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6,774百万円（前年同期比2,408百万円減）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益の増加したことや売上債権の減少額が拡大したことなどがあった一方で、仕入債務の増加額が縮小したこと及び固定資産売却益が発生したことなどがあったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,105百万円（前年同期は501百万円の資金の収入）となりました。

これは主に有形固定資産の売却による収入が増加したことなどがあった一方で、有形固定資産の取得による支出が増加したこと及び非連結子会社株式の取得による支出が増加したことなどがあったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,601百万円（前年同期比1,129百万円減）となりました。

これは主に長期借入れによる収入が増加したことなどがあったためであります。

2【販売の状況】

(1) 販売実績

①当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前年同期比 (%)
建設関連事業 (千円)	33,668,481	107.8
鉄鋼関連事業 (千円)	2,345,274	76.7
情報通信関連・その他の事業(千円)	216,936	98.7
合計 (千円)	36,230,692	105.0

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

②当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメント及び地域別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	北海道 (千円)	東北 (千円)	関東 (千円)	中部 (千円)	近畿・九州 (千円)
建設関連事業	13,440,134	7,220,791	5,179,498	2,534,395	5,293,662
鉄鋼関連事業	2,345,274	—	—	—	—
情報通信関連・その他の事業	—	—	216,936	—	—
合計	15,785,409	7,220,791	5,396,434	2,534,395	5,293,662

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年7月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	32,872,241	32,872,241	東京証券取引所市場第一部 札幌証券取引所	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	32,872,241	32,872,241	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年11月1日～ 平成19年4月30日	—	32,872,241	—	9,696,717	—	10,817,389

(5) 【大株主の状況】

平成19年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	3,166	9.63
オリックス(株)	東京都港区浜松町2-4-1	2,028	6.17
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	1,555	4.73
金本 太中	東京都渋谷区	1,500	4.56
金本 三郎	北海道室蘭市	1,427	4.34
(株)小松製作所	東京都港区赤坂2-3-6	950	2.89
カナモトキャピタル(株)	北海道札幌市中央区大通東3-1-19	930	2.83
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	925	2.81
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	802	2.44
(株)北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3-11	712	2.17
計	—	13,997	42.58

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数3,166千株、日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数1,555千株及び資産管理サービス信託銀行(株)の所有株式数925千株は、信託業務に係る株式であります。

2. バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)及びその共同保有者5社から、平成19年5月9日付(報告義務発生日平成19年4月30日)の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成19年4月30日現在でそれぞれ以下のおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)	東京都渋谷区広尾1-1-39	株式 261,000	0.79
バークレイズ・グローバル・インベスターズ(株)	東京都渋谷区広尾1-1-39	株式 1,524,000	4.64
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、 エヌ・エイ	米国 サンフランシスコ	株式 502,000	1.53
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・ リミテッド	英国 ロンドン	株式 265,000	0.81
バークレイズ・キャピタル証券(株)	東京都千代田区大手町2-2-2	株式 555,000	1.69

3. (株)三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者3社から、平成19年5月9日付（報告義務発生日平成19年4月30日）の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成19年4月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	株式 149,316	0.45
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	株式 1,396,000	4.25
三菱UFJセキュリティーズ・インターナショナル	英国 ロンドン	株式 51,000	0.16
三菱UFJ投信(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	株式 90,000	0.27

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年4月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 18,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 32,590,000	32,590	同上
単元未満株式	普通株式 264,241	—	同上
発行済株式総数	32,872,241	—	—
総株主の議決権	—	32,590	—

(注) 完全議決権株式 (その他) には、証券保管振替機構名義の株式6,000株 (議決権の数6個) が含まれております。

②【自己株式等】

平成19年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)カナモト	札幌市中央区大通東 3-1-19	18,000	—	18,000	0.05
計	—	18,000	—	18,000	0.05

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年11月	12月	平成19年1月	2月	3月	4月
最高(円)	852	875	920	996	1,029	1,158
最低(円)	700	811	848	905	945	1,002

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成17年11月1日 至平成18年4月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成18年11月1日 至平成19年4月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自平成17年11月1日 至平成18年4月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成18年11月1日 至平成19年4月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成17年11月1日 至平成18年4月30日）及び当中間連結会計期間（自平成18年11月1日 至平成19年4月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自平成17年11月1日 至平成18年4月30日）及び当中間会計期間（自平成18年11月1日 至平成19年4月30日）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		21,065,337		22,465,779		18,398,312	
2. 受取手形及び売掛金	※3	13,242,954		13,012,758		14,959,325	
3. たな卸資産		641,479		685,271		560,203	
4. 建設機材		1,312,970		1,132,334		1,193,669	
5. 繰延税金資産		316,581		356,582		391,803	
6. その他		494,345		290,729		752,572	
貸倒引当金		△605,691		△523,190		△523,650	
流動資産合計		36,467,976	41.9	37,420,264	41.2	35,732,235	41.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) レンタル用資産		37,169,078		37,038,152		37,784,220	
減価償却累計額		27,908,940	9,260,137	27,227,145	9,811,007	28,426,025	9,358,195
(2) 建物及び構築物		15,965,488		16,517,185		16,561,916	
減価償却累計額		9,673,554	6,291,934	9,788,405	6,728,780	9,930,025	6,631,891
(3) 機械装置及び運搬具		4,280,489		4,375,415		4,322,961	
減価償却累計額		3,539,940	740,549	3,590,806	784,609	3,602,186	720,775
(4) 土地		25,791,953		26,264,162		25,906,130	
(5) 建設仮勘定		24,244		87,065		246,544	
(6) その他		1,112,607		1,092,233		1,126,604	
減価償却累計額		838,757	273,850	836,431	255,802	866,704	259,900
有形固定資産合計		42,382,668	48.7	43,931,427	48.4	43,123,437	49.7
2. 無形固定資産		610,652	0.7	489,036	0.5	536,695	0.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		6,601,532		7,753,593		6,224,097	
(2) その他		1,778,065		2,008,911		1,874,002	
貸倒引当金		△837,154		△735,621		△674,876	
投資その他の資産合計		7,542,443	8.7	9,026,884	9.9	7,423,223	8.5
固定資産合計		50,535,764	58.1	53,447,348	58.8	51,083,356	58.8
資産合計		87,003,740	100.0	90,867,612	100.0	86,815,592	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※3	13,441,414		13,224,826		12,419,337	
2. 短期借入金		558,696		390,000		497,704	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		10,570,496		9,772,856		10,077,496	
4. 未払法人税等		1,158,159		1,828,399		1,365,479	
5. 賞与引当金		566,786		537,423		511,737	
6. 役員賞与引当金		2,750		—		5,500	
7. 未払金		2,617,049		2,968,714		2,676,023	
8. その他		1,167,947		713,158		1,017,823	
流動負債合計		30,083,300	34.6	29,435,377	32.4	28,571,100	32.9
II 固定負債							
1. 長期借入金		17,545,359		16,204,883		16,031,111	
2. 退職給付引当金		1,592,064		1,763,508		1,681,719	
3. 役員退職慰労引当金		138,708		127,150		129,214	
4. 長期未払金		1,871,385		2,485,270		2,107,836	
5. 繰延税金負債		364,763		440,671		221,336	
6. その他		33,871		10,727		21,507	
固定負債合計		21,546,152	24.8	21,032,211	23.1	20,192,724	23.3
負債合計		51,629,452	59.4	50,467,589	55.5	48,763,825	56.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		111,603	0.1	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		8,596,737	9.9	—	—	—	—
II 資本剰余金		9,720,343	11.2	—	—	—	—
III 利益剰余金		14,464,078	16.6	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		2,672,989	3.0	—	—	—	—
V 自己株式		△191,464	△0.2	—	—	—	—
資本合計		35,262,684	40.5	—	—	—	—
負債・少数株主持分及び資本合計		87,003,740	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	9,696,717	10.7	9,696,717	11.2
2. 資本剰余金		—	—	10,960,869	12.0	10,960,869	12.6
3. 利益剰余金		—	—	16,976,821	18.7	14,889,638	17.2
4. 自己株式		—	—	△11,415	△0.0	△6,303	△0.1
株主資本合計		—	—	37,622,992	41.4	35,540,922	40.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	2,649,377	2.9	2,418,684	2.8
評価・換算差額等合計		—	—	2,649,377	2.9	2,418,684	2.8
III 少数株主持分		—	—	127,653	0.2	92,159	0.1
純資産合計		—	—	40,400,023	44.5	38,051,766	43.8
負債純資産合計		—	—	90,867,612	100.0	86,815,592	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高							
1. レンタル売上高		24,004,132		24,776,553		46,058,582	
2. 商品売上高		10,516,055	34,520,187	11,454,139	36,230,692	21,965,199	68,023,782
II 売上原価							
1. レンタル売上原価		16,446,658		16,708,757		32,697,199	
2. 商品売上原価		8,144,894	24,591,553	8,575,926	25,284,683	17,048,094	49,745,294
売上総利益			9,928,633		10,946,008		18,278,487
III 販売費及び一般管理費	※1		7,055,561		7,507,667		14,210,350
営業利益			2,873,072		3,438,340		4,068,136
IV 営業外収益							
1. 受取利息		229		11,807		2,467	
2. 受取配当金		10,104		14,059		40,396	
3. 投資有価証券売却益		17,799		4,312		24,883	
4. 受取保険金		22,934		18,843		40,910	
5. 受取賃貸料		44,849		43,415		90,902	
6. 受取報奨金		—		101,816		—	
7. その他		76,859	172,776	45,141	239,396	116,103	315,662
V 営業外費用							
1. 支払利息		168,160		194,164		357,750	
2. 株式交付費		—		—		14,762	
3. その他		76,327	244,487	61,176	255,340	222,828	595,340
経常利益			2,801,361		3,422,396		3,788,458
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	883		920,700		50,018	
2. 投資事業組合出資金 運用益		544		4,946		8,515	
3. 貸倒引当金戻入益		11,548		20,990		33,270	
4. 償却債権取立益		3,246		1,336		—	
5. 受取補償金		—		—		275,500	
6. その他		69	16,292	59	948,033	27,421	394,726
VII 特別損失							
1. 固定資産売却除却損	※3	16,753		45,774		52,366	
2. 減損損失	※4	594,568		890		594,568	
3. 投資事業組合出資金 運用損		17,804		49		—	
4. その他		9,365	638,492	28,576	75,289	82,666	729,600
税金等調整前中間(当期)純利益			2,179,161		4,295,140		3,453,583
法人税、住民税及び事業税		1,121,920		1,778,552		1,767,872	
法人税等調整額		△31,697	1,090,222	98,180	1,876,732	△77,965	1,689,906
少数株主利益			40,468		35,493		21,024
中間(当期)純利益			1,048,470		2,382,914		1,742,652

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		9,720,343
II	資本剰余金中間期末残高		9,720,343
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		13,691,585
II	利益剰余金増加高		
	中間純利益	1,048,470	1,048,470
III	利益剰余金減少高		
	1. 配当金	268,677	
	2. 役員賞与	7,300	275,977
IV	利益剰余金中間期末残高		14,464,078

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本計
平成18年10月31日 残高（千円）	9,696,717	10,960,869	14,889,638	△6,303	35,540,922
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△295,732		△295,732
中間純利益			2,382,914		2,382,914
自己株式の取得				△5,112	△5,112
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	2,087,182	△5,112	2,082,070
平成19年4月30日 残高（千円）	9,696,717	10,960,869	16,976,821	△11,415	37,622,992

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年10月31日 残高（千円）	2,418,684	2,418,684	92,159	38,051,766
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△295,732
中間純利益				2,382,914
自己株式の取得				△5,112
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	230,693	230,693	35,493	266,186
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	230,693	230,693	35,493	2,348,256
平成19年4月30日 残高（千円）	2,649,377	2,649,377	127,653	40,400,023

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成17年10月31日 残高（千円）	8,596,737	9,720,343	13,691,585	△186,594	31,822,071
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,099,980	1,097,046			2,197,026
剰余金の配当			△268,677		△268,677
剰余金の配当（中間配当）			△268,622		△268,622
利益処分による役員賞与			△7,300		△7,300
当期純利益			1,742,652		1,742,652
自己株式の取得				△11,781	△11,781
自己株式の処分		143,480		192,072	335,552
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	1,099,980	1,240,526	1,198,052	180,290	3,718,850
平成18年10月31日 残高（千円）	9,696,717	10,960,869	14,889,638	△6,303	35,540,922

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年10月31日 残高（千円）	1,643,403	1,643,403	71,135	33,536,610
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				2,197,026
剰余金の配当				△268,677
剰余金の配当（中間配当）				△268,622
利益処分による役員賞与				△7,300
当期純利益				1,742,652
自己株式の取得				△11,781
自己株式の処分				335,552
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	775,281	775,281	21,024	796,305
連結会計年度中の変動額合計（千円）	775,281	775,281	21,024	4,515,155
平成18年10月31日 残高（千円）	2,418,684	2,418,684	92,159	38,051,766

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書
		(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		2,179,161	4,295,140	3,453,583
減価償却費		2,282,463	2,176,707	4,792,624
減損損失		594,568	890	594,568
連結調整勘定償却額		52,273	—	—
のれん償却額		—	73,859	136,546
固定資産売却益		△883	△920,700	△50,018
固定資産売却損		16,753	45,774	52,366
少額レンタル用資産割賦購入額		8,749	56,728	125,132
建設機材売却に伴う原価振替額		1,615	8,609	6,866
レンタル用資産売却に伴う原価振替額		244,027	210,073	569,273
レンタル用資産の取得による支出		△567,212	△1,168,121	△1,811,898
株式交付費		—	—	14,762
投資有価証券評価損		—	3,516	—
投資有価証券売却益		△17,799	△4,312	△24,883
貸倒引当金の増減額		△258,557	60,284	△502,887
賞与引当金の増減額		50,990	25,686	△4,059
役員賞与引当金の増減額		2,750	△5,500	5,500
退職給付引当金の増加額		66,070	81,789	155,725
役員退職慰労引当金の増減額		28,235	△2,063	18,741
受取利息及び受取配当金		△10,333	△25,867	△42,863
レンタル用資産割賦購入支払利息		23,259	20,856	42,906
支払利息		168,160	194,164	357,750
売上債権の増減額		1,086,136	1,946,567	△630,235
たな卸資産の増加額		△102,528	△124,438	△21,251
仕入債務の増加額		2,603,795	805,489	1,581,719
未払金の増加額		385,363	546,673	428,072
役員賞与の支払額		△7,300	—	△7,300
その他		1,060,185	△12,693	489,036
小計		9,889,946	8,289,113	9,729,787
利息及び配当金の受取額		10,333	25,867	42,863
利息の支払額		△197,163	△224,521	△400,061
法人税等の支払額		△519,330	△1,315,632	△957,962
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,183,785	6,774,826	8,414,626

		前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		—	—	3,018
投資有価証券の取得による支出		△308,269	△68,933	△465,832
投資有価証券の売却による収入		1,244,098	153,208	1,353,015
関係会社設立による支出		—	△34,778	—
出資金の払込による支出		△200	—	—
有形固定資産の取得による支出		△403,049	△1,771,801	△2,248,477
有形固定資産の売却による収入		24,563	1,846,880	931,262
無形固定資産の取得による支出		△5,914	△40,866	△14,729
非連結子会社株式の取得による支出		△50,025	△1,199,992	△50,025
その他		60	10,807	2,556
投資活動によるキャッシュ・フロー		501,264	△1,105,476	△489,212
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△18,668	△107,704	△79,660
長期借入れによる収入		4,400,000	5,350,000	8,200,000
長期借入金の返済による支出		△5,646,248	△5,480,868	△11,453,496
割賦債務の返済による支出		△1,193,130	△1,062,467	△2,271,544
株式の発行による収入		—	—	2,182,264
自己株式の処分による収入		—	—	335,552
自己株式の取得による支出		△4,869	△5,112	△11,781
親会社による配当金の支払額		△268,677	△295,732	△537,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,731,594	△1,601,883	△3,635,966
IV 現金及び現金同等物の増加額		6,953,455	4,067,466	4,289,448
V 現金及び現金同等物の期首残高		14,108,863	18,398,312	14,108,863
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		21,062,318	22,465,779	18,398,312

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 ㈱アシスト ㈱エスアールジー・カナモト ㈱カナテック 第一機械産業㈱ ㈱カンキ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社名 ㈱コムサプライ ㈱カンキメンテナンス フローテクノ㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産・売上高・中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 ㈱アシスト ㈱エスアールジー・カナモト ㈱カナテック 第一機械産業㈱ ㈱カンキ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社名 ㈱コムサプライ フローテクノ㈱ ㈱九州建産 ㈱建産福岡 ㈱建産テクノ ㈱センター・コーポレーション</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産・売上高・中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 ㈱アシスト ㈱エスアールジー・カナモト ㈱カナテック 第一機械産業㈱ ㈱カンキ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社名 ㈱コムサプライ ㈱カンキメンテナンス フローテクノ㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、㈱カンキメンテナンスは平成18年10月3日に会社清算終了いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社3社(㈱コムサプライ、㈱カンキメンテナンス、フローテクノ㈱)及び関連会社2社(㈱アクティブテクノロジー、㈱アクティブパワー)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、㈱アクティブパワーは平成18年1月18日に会社清算終了いたしました。</p>	<p>非連結子会社6社(㈱コムサプライ、フローテクノ㈱、㈱九州建産、㈱建産福岡、㈱建産テクノ、㈱センター・コーポレーション)及び関連会社2社(㈱アクティブテクノロジー、上海金和源設備租賃有限公司)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>非連結子会社3社及び関連会社2社(㈱アクティブテクノロジー、㈱アクティブパワー)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、㈱アクティブパワーは平成18年1月18日に、また㈱カンキメンテナンスは平成18年10月3日に会社清算終了いたしました。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>㈱カンキ以外の連結子会社の中間決算日は2月28日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成18年3月1日から中間連結決算日平成18年4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>㈱カンキ以外の連結子会社の中間決算日は2月28日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成19年3月1日から中間連結決算日平成19年4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>㈱カンキ以外の連結子会社の決算日は8月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、8月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. 建設機材 購入年度別原価から、定率法による減価償却費を控除した額によっております。</p> <p>ハ. たな卸資産 (イ) 商品 後入先出法による低価法 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、定期借地権契約による借地上的建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。なお、一部の連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 レンタル用資産 5～10年 建物及び構築物 10～34年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. 建設機材 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 貯蔵品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. 建設機材 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 貯蔵品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>ロ. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員賞与は従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当中間連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日企業会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理することとしております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ2,750千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 —————</p> <p>ニ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員賞与は従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日企業会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理することとしております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,500千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時において一括償却しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 外貨建取引等会計処理基準に基づく振当処理及び金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建社債及び輸入代金債務に係る為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。また、借入金利に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ハ. ヘッジ方針 相場変動リスクを受ける資産・負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引及び為替予約取引は、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前中間純利益が594,568千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に関する会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益が594,568千円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は37,959,606千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「償却債権取立益」は、前中間連結会計期間まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「償却債権取立益」の金額は61千円であります。</p> <p>_____</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>_____</p> <p>「受取報奨金」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「受取報奨金」の金額は29,552千円であります。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>_____</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、従来「減価償却費」に含めて表示していた営業権償却費（前中間連結会計期間16,000千円）は、当中間連結会計期間より「のれん償却額」に含めて表示しており、また、従来「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間より「のれん償却額」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)	前連結会計年度 (平成18年10月31日)
<p>1 保証債務</p> <p>従業員の銀行借入に対する連帯保証 31,159千円 (㈱三菱東京UFJ銀行 他)</p> <p>非連結子会社(フローテクノ㈱)の借入債務に対する連帯保証 100,000千円 (㈱福岡銀行)</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 131,159千円</p>	<p>1 保証債務</p> <p>従業員の銀行借入に対する連帯保証 27,763千円 (㈱三菱東京UFJ銀行 他)</p> <p>非連結子会社(フローテクノ㈱)の借入債務に対する連帯保証 100,000千円 (㈱福岡銀行)</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 127,763千円</p>	<p>1 保証債務</p> <p>従業員の銀行借入に対する連帯保証 27,162千円 (㈱三菱東京UFJ銀行 他)</p> <p>非連結子会社(フローテクノ㈱)の借入債務に対する連帯保証 100,000千円 (㈱福岡銀行)</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 127,162千円</p>
<p>2 受取手形割引高 475,474千円</p>	<p>2 受取手形割引高 293,597千円</p>	<p>2 受取手形割引高 347,861千円</p>
<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 43,551千円 支払手形 1,485,239千円</p>	<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 39,698千円 支払手形 1,542,050千円</p>	<p>※3</p>
<p>4 債権譲渡契約に基づく債権流動化</p> <p>債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。</p> <p>受取手形 7,921,742千円</p> <p>なお、受取手形譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,665,477千円含まれております。</p>	<p>4 債権譲渡契約に基づく債権流動化</p> <p>債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。</p> <p>受取手形 7,492,647千円</p> <p>なお、受取手形譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,549,803千円含まれております。</p>	<p>4 債権譲渡契約に基づく債権流動化</p> <p>受取手形 5,734,296千円</p> <p>なお、受取手形の譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,244,278千円含まれております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>2,673,627千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>382,867千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>779,729千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>49,261千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>553,776千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>2,750千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>156,204千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金繰入額</td><td>9,268千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>52,273千円</td></tr> </table>	従業員給料手当	2,673,627千円	減価償却費	382,867千円	賃借料	779,729千円	貸倒引当金繰入額	49,261千円	賞与引当金繰入額	553,776千円	役員賞与引当金繰入額	2,750千円	退職給付費用	156,204千円	役員退職慰労金繰入額	9,268千円	連結調整勘定償却額	52,273千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>2,924,849千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>393,138千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>782,282千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>83,891千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>535,553千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>一千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>163,365千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>9,424千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>73,859千円</td></tr> </table>	従業員給料手当	2,924,849千円	減価償却費	393,138千円	賃借料	782,282千円	貸倒引当金繰入額	83,891千円	賞与引当金繰入額	535,553千円	役員賞与引当金繰入額	一千円	退職給付費用	163,365千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,424千円	のれん償却額	73,859千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>5,529,726千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>746,963千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,587,085千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>45,529千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>510,328千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>5,500千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>304,966千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>18,741千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>136,546千円</td></tr> </table>	従業員給料手当	5,529,726千円	減価償却費	746,963千円	賃借料	1,587,085千円	貸倒引当金繰入額	45,529千円	賞与引当金繰入額	510,328千円	役員賞与引当金繰入額	5,500千円	退職給付費用	304,966千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,741千円	のれん償却額	136,546千円
従業員給料手当	2,673,627千円																																																							
減価償却費	382,867千円																																																							
賃借料	779,729千円																																																							
貸倒引当金繰入額	49,261千円																																																							
賞与引当金繰入額	553,776千円																																																							
役員賞与引当金繰入額	2,750千円																																																							
退職給付費用	156,204千円																																																							
役員退職慰労金繰入額	9,268千円																																																							
連結調整勘定償却額	52,273千円																																																							
従業員給料手当	2,924,849千円																																																							
減価償却費	393,138千円																																																							
賃借料	782,282千円																																																							
貸倒引当金繰入額	83,891千円																																																							
賞与引当金繰入額	535,553千円																																																							
役員賞与引当金繰入額	一千円																																																							
退職給付費用	163,365千円																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	9,424千円																																																							
のれん償却額	73,859千円																																																							
従業員給料手当	5,529,726千円																																																							
減価償却費	746,963千円																																																							
賃借料	1,587,085千円																																																							
貸倒引当金繰入額	45,529千円																																																							
賞与引当金繰入額	510,328千円																																																							
役員賞与引当金繰入額	5,500千円																																																							
退職給付費用	304,966千円																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	18,741千円																																																							
のれん償却額	136,546千円																																																							
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>772千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>110千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>883千円</td></tr> </table>	土地	772千円	建物及び構築物	110千円	計	883千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>906,198千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>14,413千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>88千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>920,700千円</td></tr> </table>	土地	906,198千円	建物及び構築物	14,413千円	機械装置及び運搬具	88千円	計	920,700千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>49,905千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>110千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>50,018千円</td></tr> </table>	土地	49,905千円	建物及び構築物	110千円	その他	3千円	計	50,018千円																																
土地	772千円																																																							
建物及び構築物	110千円																																																							
計	883千円																																																							
土地	906,198千円																																																							
建物及び構築物	14,413千円																																																							
機械装置及び運搬具	88千円																																																							
計	920,700千円																																																							
土地	49,905千円																																																							
建物及び構築物	110千円																																																							
その他	3千円																																																							
計	50,018千円																																																							
<p>※3 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産売却損)</p> <table> <tr><td>土地</td><td>2,428千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>284千円</td></tr> </table> <p>(固定資産除却損)</p> <table> <tr><td>レンタル用資産</td><td>12,040千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,541千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>155千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>304千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,753千円</td></tr> </table>	土地	2,428千円	その他	284千円	レンタル用資産	12,040千円	建物及び構築物	1,541千円	機械装置及び運搬具	155千円	その他	304千円	計	16,753千円	<p>※3 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産売却損)</p> <table> <tr><td>土地</td><td>26,859千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>420千円</td></tr> </table> <p>(固定資産除却損)</p> <table> <tr><td>レンタル用資産</td><td>9,025千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>7,402千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>337千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,728千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>45,774千円</td></tr> </table>	土地	26,859千円	その他	420千円	レンタル用資産	9,025千円	建物及び構築物	7,402千円	機械装置及び運搬具	337千円	その他	1,728千円	計	45,774千円	<p>※3 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産売却損)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>108千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,428千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>284千円</td></tr> </table> <p>(固定資産除却損)</p> <table> <tr><td>レンタル用資産</td><td>24,055千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>21,261千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,464千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,763千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>52,366千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	108千円	土地	2,428千円	その他	284千円	レンタル用資産	24,055千円	建物及び構築物	21,261千円	機械装置及び運搬具	2,464千円	その他	1,763千円	計	52,366千円										
土地	2,428千円																																																							
その他	284千円																																																							
レンタル用資産	12,040千円																																																							
建物及び構築物	1,541千円																																																							
機械装置及び運搬具	155千円																																																							
その他	304千円																																																							
計	16,753千円																																																							
土地	26,859千円																																																							
その他	420千円																																																							
レンタル用資産	9,025千円																																																							
建物及び構築物	7,402千円																																																							
機械装置及び運搬具	337千円																																																							
その他	1,728千円																																																							
計	45,774千円																																																							
建物及び構築物	108千円																																																							
土地	2,428千円																																																							
その他	284千円																																																							
レンタル用資産	24,055千円																																																							
建物及び構築物	21,261千円																																																							
機械装置及び運搬具	2,464千円																																																							
その他	1,763千円																																																							
計	52,366千円																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																		
<p>※4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="108 376 512 562"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県鎌倉市 石川県金沢市 北海道室蘭市 ほか計5件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、事業の種類別セグメント及び継続的に損益の把握を実施している地域ごとに区分したブロックを基礎としております。また、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（594,568千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地594,568千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等を基礎として評価しております。</p>	場所	用途	種類	神奈川県鎌倉市 石川県金沢市 北海道室蘭市 ほか計5件	遊休資産	土地	<p>※4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="539 376 943 450"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道苫小牧市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、事業の種類別セグメント及び継続的に損益の把握を実施している地域ごとに区分したブロックを基礎としております。また、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（890千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地890千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等を基礎として評価しております。</p>	場所	用途	種類	北海道苫小牧市	遊休資産	土地	<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="970 376 1374 562"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県鎌倉市 石川県金沢市 北海道室蘭市 ほか計5件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、事業の種類別セグメント及び継続的に損益の把握を実施している地域ごとに区分したブロックを基礎としております。また、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（594,568千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地594,568千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等を基礎として評価しております。</p>	場所	用途	種類	神奈川県鎌倉市 石川県金沢市 北海道室蘭市 ほか計5件	遊休資産	土地
場所	用途	種類																		
神奈川県鎌倉市 石川県金沢市 北海道室蘭市 ほか計5件	遊休資産	土地																		
場所	用途	種類																		
北海道苫小牧市	遊休資産	土地																		
場所	用途	種類																		
神奈川県鎌倉市 石川県金沢市 北海道室蘭市 ほか計5件	遊休資産	土地																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,872	—	—	32,872
合計	32,872	—	—	32,872
自己株式				
普通株式(注)	13	5	—	18
合計	13	5	—	18

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	295,732	9.0	平成18年10月31日	平成19年1月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月8日 取締役会	普通株式	295,682	利益剰余金	9.0	平成19年4月30日	平成19年7月17日

前連結会計年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	30,253	2,619	—	32,872
合計	30,253	2,619	—	32,872
自己株式				
普通株式（注）2, 3	400	12	400	13
合計	400	12	400	13

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加2,619千株は、公募による新株の発行による増加2,600千株、第三者割当による新株の発行による増加19千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少400千株は、自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年1月27日 定時株主総会	普通株式	268,677	9.0	平成17年10月31日	平成18年1月27日
平成18年6月9日 取締役会	普通株式	268,622	9.0	平成18年4月30日	平成18年7月18日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	295,732	利益剰余金	9.0	平成18年10月31日	平成19年1月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年4月30日現在) 現金及び預金勘定 21,065,337千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 3,018千円 <hr/> 現金及び現金同等物 21,062,318千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年4月30日現在) 現金及び預金勘定 22,465,779千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 ー千円 <hr/> 現金及び現金同等物 22,465,779千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年10月31日現在) 現金及び預金勘定 18,398,312千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 ー千円 <hr/> 現金及び現金同等物 18,398,312千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レンタル用資産</td> <td>37,404,823</td> <td>15,152,877</td> <td>22,251,945</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>317,756</td> <td>183,501</td> <td>134,255</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,722,579</td> <td>15,336,379</td> <td>22,386,200</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,217,624千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,764,380千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,982,005千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,173,021千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,896,195千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>359,123千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,922,375千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,887,972千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,810,348千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	レンタル用資産	37,404,823	15,152,877	22,251,945	有形固定資産その他	317,756	183,501	134,255	合計	37,722,579	15,336,379	22,386,200	1年内	6,217,624千円	1年超	15,764,380千円	合計	21,982,005千円	支払リース料	3,173,021千円	減価償却費相当額	2,896,195千円	支払利息相当額	359,123千円	1年内	1,922,375千円	1年超	4,887,972千円	合計	6,810,348千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レンタル用資産</td> <td>43,482,821</td> <td>17,665,036</td> <td>25,817,785</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>226,728</td> <td>152,441</td> <td>74,286</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,709,550</td> <td>17,817,478</td> <td>25,892,072</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,609,317千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,914,851千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,524,168千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,229,927千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,633,687千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>401,923千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,961,312千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,625,495千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,586,807千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	レンタル用資産	43,482,821	17,665,036	25,817,785	有形固定資産その他	226,728	152,441	74,286	合計	43,709,550	17,817,478	25,892,072	1年内	6,609,317千円	1年超	18,914,851千円	合計	25,524,168千円	支払リース料	4,229,927千円	減価償却費相当額	3,633,687千円	支払利息相当額	401,923千円	1年内	1,961,312千円	1年超	4,625,495千円	合計	6,586,807千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レンタル用資産</td> <td>39,777,357</td> <td>17,228,654</td> <td>22,548,702</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>313,056</td> <td>194,312</td> <td>118,744</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,090,413</td> <td>17,422,966</td> <td>22,667,447</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,355,705千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,869,153千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,224,858千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,471,623千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,912,597千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>677,257千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,150,840千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,381,216千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,532,057千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	レンタル用資産	39,777,357	17,228,654	22,548,702	有形固定資産その他	313,056	194,312	118,744	合計	40,090,413	17,422,966	22,667,447	1年内	6,355,705千円	1年超	15,869,153千円	合計	22,224,858千円	支払リース料	6,471,623千円	減価償却費相当額	5,912,597千円	支払利息相当額	677,257千円	1年内	2,150,840千円	1年超	5,381,216千円	合計	7,532,057千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
レンタル用資産	37,404,823	15,152,877	22,251,945																																																																																																					
有形固定資産その他	317,756	183,501	134,255																																																																																																					
合計	37,722,579	15,336,379	22,386,200																																																																																																					
1年内	6,217,624千円																																																																																																							
1年超	15,764,380千円																																																																																																							
合計	21,982,005千円																																																																																																							
支払リース料	3,173,021千円																																																																																																							
減価償却費相当額	2,896,195千円																																																																																																							
支払利息相当額	359,123千円																																																																																																							
1年内	1,922,375千円																																																																																																							
1年超	4,887,972千円																																																																																																							
合計	6,810,348千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
レンタル用資産	43,482,821	17,665,036	25,817,785																																																																																																					
有形固定資産その他	226,728	152,441	74,286																																																																																																					
合計	43,709,550	17,817,478	25,892,072																																																																																																					
1年内	6,609,317千円																																																																																																							
1年超	18,914,851千円																																																																																																							
合計	25,524,168千円																																																																																																							
支払リース料	4,229,927千円																																																																																																							
減価償却費相当額	3,633,687千円																																																																																																							
支払利息相当額	401,923千円																																																																																																							
1年内	1,961,312千円																																																																																																							
1年超	4,625,495千円																																																																																																							
合計	6,586,807千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
レンタル用資産	39,777,357	17,228,654	22,548,702																																																																																																					
有形固定資産その他	313,056	194,312	118,744																																																																																																					
合計	40,090,413	17,422,966	22,667,447																																																																																																					
1年内	6,355,705千円																																																																																																							
1年超	15,869,153千円																																																																																																							
合計	22,224,858千円																																																																																																							
支払リース料	6,471,623千円																																																																																																							
減価償却費相当額	5,912,597千円																																																																																																							
支払利息相当額	677,257千円																																																																																																							
1年内	2,150,840千円																																																																																																							
1年超	5,381,216千円																																																																																																							
合計	7,532,057千円																																																																																																							

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成18年4月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,618,914	6,101,853	4,482,939
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	123,000	127,610	4,610
合計	1,741,914	6,229,463	4,487,549

2 時価のない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
非上場株式		229,400
その他		87,644

当中間連結会計期間 (平成19年4月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,610,278	6,076,077	4,465,799
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	103,000	85,132	△17,867
合計	1,713,278	6,161,210	4,447,931

2 時価のない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末	
	中間連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
非上場株式		211,400
その他		73,186

前連結会計年度（平成18年10月31日現在）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,631,981	5,714,959	4,082,977
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	15,375	15,420	45
その他	—	—	—
(3) その他	145,500	123,340	△22,160
合計	1,792,856	5,853,719	4,060,862

2 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度	
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
非上場株式		229,400
非上場外国債券		—
新株引受権付社債券		—
その他		85,953

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（平成18年4月30日現在）

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成19年4月30日現在）

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成18年10月31日現在）

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年11月1日 至平成18年4月30日）

	建設関連事業 (千円)	鉄鋼関連事業 (千円)	情報通信関連・その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	31,241,904	3,058,485	219,797	34,520,187	—	34,520,187
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	31,241,904	3,058,485	219,797	34,520,187	—	34,520,187
営業費用	28,499,481	3,045,813	197,837	31,743,132	△96,017	31,647,114
営業利益	2,742,422	12,671	21,960	2,777,054	96,017	2,873,072

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は役務及び商品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分別の主要品目

事業区分	主要品目
建設関連事業	油圧ショベル等建設用機械、発電機、建設用仮設資材、建設用保安用品、仮設ユニットハウス
鉄鋼関連事業	型鋼、鋼板、丸棒等鉄鋼製品
情報通信関連・その他の事業	コンピュータ及び周辺機器

当中間連結会計期間（自平成18年11月1日 至平成19年4月30日）

	建設関連事業 (千円)	鉄鋼関連事業 (千円)	情報通信関連・その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	33,668,481	2,345,274	216,936	36,230,692	—	36,230,692
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	33,668,481	2,345,274	216,936	36,230,692	—	36,230,692
営業費用	30,322,027	2,358,915	195,498	32,876,440	△84,089	32,792,351
営業利益	3,346,454	△13,640	21,437	3,354,251	84,089	3,438,340

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は役務及び商品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分別の主要品目

事業区分	主要品目
建設関連事業	油圧ショベル等建設用機械、発電機、建設用仮設資材、建設用保安用品、仮設ユニットハウス
鉄鋼関連事業	型鋼、鋼板、丸棒等鉄鋼製品
情報通信関連・その他の事業	コンピュータ及び周辺機器

前連結会計年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）

	建設関連事業 (千円)	鉄鋼関連事業 (千円)	情報通信関連・その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	61,102,406	6,485,485	435,890	68,023,782	—	68,023,782
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	61,102,406	6,485,485	435,890	68,023,782	—	68,023,782
営業費用	57,289,724	6,441,515	404,783	64,136,023	△180,377	63,955,645
営業利益	3,812,682	43,970	31,106	3,887,758	180,377	4,068,136

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は役務及び商品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分別の主要品目

事業区分	主要品目
建設関連事業	油圧ショベル等建設用機械、発電機、建設用仮設資材、建設用保安用品、仮設ユニットハウス
鉄鋼関連事業	型钢、鋼板、丸棒等鉄鋼製品
情報通信関連・その他の事業	コンピュータ及び周辺機器

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1株当たり純資産額 1,181.45円 1株当たり中間純利益金 35.12円 額 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,225.81円 1株当たり中間純利益金 72.53円 額 同左	1株当たり純資産額 1,155.22円 1株当たり当期純利益金 57.41円 額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,048,470	2,382,914	1,742,652
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,048,470	2,382,914	1,742,652
期中平均株式数(株)	29,849,847	32,856,401	30,357,093
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		20,185,604		21,759,757		17,461,345	
受取手形	※4	2,339,487		2,190,318		2,876,924	
売掛金		9,328,574		9,140,579		10,734,102	
たな卸資産		343,948		383,258		320,863	
その他		1,811,191		1,457,777		2,047,094	
貸倒引当金		△534,302		△453,442		△456,245	
流動資産合計		33,474,504	40.2	34,478,248	39.4	32,984,085	39.5
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
レンタル用資産	※1	8,891,692		9,562,596		9,087,513	
建物		5,200,752		5,527,658		5,462,248	
土地	※3	25,520,058		25,992,268		25,634,236	
その他	※3	1,852,404		2,068,034		2,124,787	
有形固定資産合計		41,464,908		43,150,558		42,308,785	
(2) 無形固定資産		165,321		159,176		147,261	
(3) 投資その他の資産							
投資有価証券		6,487,262		6,390,840		6,115,087	
その他		2,773,017		4,225,942		2,910,393	
貸倒引当金		△526,201		△433,076		△385,941	
投資損失引当金		△480,173		△565,171		△565,171	
投資その他の資産合計		8,253,904		9,618,535		8,074,368	
固定資産合計		49,884,133	59.8	52,928,270	60.6	50,530,415	60.5
資産合計		83,358,638	100.0	87,406,519	100.0	83,514,501	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形	※4	9,573,536		9,672,407		8,246,886	
買掛金		2,314,041		1,752,979		2,522,512	
短期借入金		10,415,000		9,608,000		9,935,000	
未払金		2,495,925		2,838,598		2,562,743	
未払法人税等		1,068,767		1,705,394		1,291,556	
賞与引当金		489,431		481,288		437,693	
役員賞与引当金		2,750		—		5,500	
設備関係支払手形		265,073		443,039		340,345	
その他		1,038,789		582,902		892,321	
流動負債合計		27,663,314	33.2	27,084,610	31.0	26,234,559	31.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債							
長期借入金		16,555,000		15,335,000		15,120,000	
長期未払金		1,744,805		2,359,944		2,030,031	
繰延税金負債		118,773		168,511		—	
退職給付引当金		1,567,178		1,747,844		1,663,537	
役員退職慰労引当金		103,657		84,079		90,261	
固定負債合計		20,089,414	24.1	19,695,379	22.5	18,903,829	22.6
負債合計		47,752,729	57.3	46,779,990	53.5	45,138,388	54.0
(資本の部)							
I 資本金		8,596,737	10.3	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		9,720,343		—		—	
資本剰余金合計		9,720,343	11.6	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		1,375,287		—		—	
2. 任意積立金		11,851,286		—		—	
3. 中間(当期)未処分利益		1,587,646		—		—	
利益剰余金合計		14,814,220	17.8	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		2,666,072	3.2	—	—	—	—
V 自己株式		△191,464	△0.2	—	—	—	—
資本合計		35,605,909	42.7	—	—	—	—
負債資本合計		83,358,638	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年10月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金			—		9,696,717	11.1	9,696,717	11.6
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—		10,817,389		10,817,389		
(2) その他資本剰余金		—		143,480		143,480		
資本剰余金合計			—		10,960,869	12.6	10,960,869	13.1
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		—		1,375,287		1,375,287		
(2) その他利益剰余金								
固定資産圧縮積立金		—		19,601		19,601		
別途積立金		—		12,931,684		11,831,684		
繰越利益剰余金		—		3,008,865		2,084,192		
利益剰余金合計			—		17,335,439	19.8	15,310,766	18.4
4. 自己株式			—		△11,415	△0.0	△6,303	△0.0
株主資本合計			—		37,981,611	43.5	35,962,049	43.1
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金			—		2,644,918	3.0	2,414,062	2.9
評価・換算差額等合計			—		2,644,918	3.0	2,414,062	2.9
純資産合計			—		40,626,529	46.5	38,376,112	46.0
負債純資産合計			—		87,406,519	100.0	83,514,501	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		30,764,168	100.0	32,449,130	100.0	60,753,945	100.0			
II 売上原価		22,230,983	72.3	22,940,982	70.7	44,904,830	73.9			
売上総利益		8,533,184	27.7	9,508,147	29.3	15,849,115	26.1			
III 販売費及び一般管理費		6,037,131	19.6	6,438,102	19.8	12,133,316	20.0			
営業利益		2,496,053	8.1	3,070,045	9.5	3,715,798	6.1			
IV 営業外収益	※1	296,539	1.0	361,591	1.1	561,380	0.9			
V 営業外費用	※2	223,512	0.7	235,652	0.7	537,926	0.9			
経常利益		2,569,079	8.4	3,195,983	9.9	3,739,252	6.1			
VI 特別利益	※3	4,743	0.0	946,377	2.9	360,351	0.6			
VII 特別損失	※4,5	621,880	2.0	68,239	0.2	809,716	1.3			
税引前中間(当期)純利益		1,951,942	6.4	4,074,120	12.6	3,289,887	5.4			
法人税、住民税及び事業税		1,032,592		1,655,508		1,684,230				
法人税等調整額		△35,683	996,909	3.3	98,206	1,753,715	5.4	△114,543	1,569,686	2.6
中間(当期)純利益		955,033	3.1	2,320,405	7.2	1,720,201	2.8			
前期繰越利益		632,613		—		—				
中間(当期)未処分利益		1,587,646		—		—				

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）

	株 主 資 本										
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本 合 計
		資本準備金	その他 資 本 剰余金	資本剰余金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金			利益剰余金 合 計		
						固 定 資 産 圧縮積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金			
平成18年10月31日 残高 (千円)	9,696,717	10,817,389	143,480	10,960,869	1,375,287	19,601	11,831,684	2,084,192	15,310,766	△6,303	35,962,049
中間会計期間中の変動額											
別途積立金の積立				-			1,100,000	△1,100,000	-		-
剰余金の配当				-				△295,732	△295,732		△295,732
中間純利益				-				2,320,405	2,320,405		2,320,405
自己株式の取得				-					-	△5,112	△5,112
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）											
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	-	-	-	-	-	-	1,100,000	924,673	2,024,673	△5,112	2,019,561
平成19年4月30日 残高 (千円)	9,696,717	10,817,389	143,480	10,960,869	1,375,287	19,601	12,931,684	3,008,865	17,335,439	△11,415	37,981,611

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	評価・換算差額等合計	
平成18年10月31日 残高 (千円)	2,414,062	2,414,062	38,376,112
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立		-	-
剰余金の配当		-	△295,732
中間純利益		-	2,320,405
自己株式の取得		-	△5,112
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額（純額）	230,855	230,855	230,855
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	230,855	230,855	2,250,416
平成19年4月30日 残高 (千円)	2,644,918	2,644,918	40,626,529

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

	株 主 資 本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金						
		資本準備金	その他 資本 剰余金	資本剰余金 合計	利 益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					固 定 資 産 圧縮積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成17年10月31日 残高 (千円)	8,596,737	9,720,343	—	9,720,343	1,375,287	—	11,831,684	928,192	14,135,164	△186,594	32,265,650
事業年度中の変動額											
新株の発行	1,099,980	1,097,046		1,097,046					—		2,197,026
固定資産圧縮積立金の積立				—		19,601		△19,601	—		—
剰余金の配当				—				△268,677	△268,677		△268,677
剰余金の配当（中間配当）				—				△268,622	△268,622		△268,622
利益処分による役員賞与				—				△7,300	△7,300		△7,300
当期純利益				—				1,720,201	1,720,201		1,720,201
自己株式の取得				—					—	△11,781	△11,781
自己株式の処分			143,480	143,480					—	192,072	335,552
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,099,980	1,097,046	143,480	1,240,526	—	19,601	—	1,155,999	1,175,601	180,290	3,696,399
平成18年10月31日 残高 (千円)	9,696,717	10,817,389	143,480	10,960,869	1,375,287	19,601	11,831,684	2,084,192	15,310,766	△6,303	35,962,049

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年10月31日 残高 (千円)	1,637,603	1,637,603	33,903,254
事業年度中の変動額			
新株の発行		—	2,197,026
固定資産圧縮積立金の積立		—	—
剰余金の配当		—	△268,677
剰余金の配当（中間配当）		—	△268,622
利益処分による役員賞与		—	△7,300
当期純利益		—	1,720,201
自己株式の取得		—	△11,781
自己株式の処分		—	335,552
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）	776,458	776,458	776,458
事業年度中の変動額合計 (千円)	776,458	776,458	4,472,857
平成18年10月31日 残高 (千円)	2,414,062	2,414,062	38,376,112

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) 建設機材 購入年度別原価から、定率法による減価償却費を控除した額によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品 後入先出法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 建設機材 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 建設機材 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 レンタル用資産 5～10年 建物 31～34年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員賞与は従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当中間会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日企業会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理することとしております。この結果、従来の方々と比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ2,750千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当てております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 子会社株式等で減損処理の対象とはならないものについて、実質価額の下落による損失に備えるため、子会社等の経営成績及び資産内容を勘案して会社所定の基準により計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 —————</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員賞与は従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日企業会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理することとしております。この結果、従来の方々と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ5,500千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時に一括償却しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当てております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建取引等会計処理基準に基づく振当処理及び金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建社債及び輸入代金債務に係る為替変動リスクを回避する目的で、通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。また、借入金利息に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 相場変動リスクを受ける資産・負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引及び為替予約取引は、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定することができるためヘッジ有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が594,568千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損処理に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が594,568千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は38,376,112千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)	当中間会計期間末 (平成19年4月30日)	前事業年度末 (平成18年10月31日)																																		
※1. 有形固定資産の減価 償却累計額	39,381,436千円	40,173,994千円	40,266,877千円																																		
2. 保証債務 従業員の銀行借入金 に対する連帯保証	31,159千円	27,763千円	27,162千円																																		
連結子会社(第一機 械産業㈱・㈱アシス ト・㈱カナテック・ ㈱カンキ)及び非連 結子会社(フローテ クノ㈱)の借入債務 に対する連帯保証	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第一機械産業㈱</td> <td>190,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱アシスト</td> <td>46,939千円</td> </tr> <tr> <td>㈱カンキ</td> <td>1,081,500千円</td> </tr> <tr> <td>フローテクノ㈱</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,418,439千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	第一機械産業㈱	190,000千円	㈱アシスト	46,939千円	㈱カンキ	1,081,500千円	フローテクノ㈱	100,000千円	計	1,418,439千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱カナテック</td> <td>220,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱カンキ</td> <td>955,500千円</td> </tr> <tr> <td>フローテクノ㈱</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,275,500千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	㈱カナテック	220,000千円	㈱カンキ	955,500千円	フローテクノ㈱	100,000千円	計	1,275,500千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱アシスト</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱カナテック</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱カンキ</td> <td>1,008,000千円</td> </tr> <tr> <td>フローテクノ㈱</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,318,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	㈱アシスト	10,000千円	㈱カナテック	200,000千円	㈱カンキ	1,008,000千円	フローテクノ㈱	100,000千円	計	1,318,000千円
保証先	保証額																																				
第一機械産業㈱	190,000千円																																				
㈱アシスト	46,939千円																																				
㈱カンキ	1,081,500千円																																				
フローテクノ㈱	100,000千円																																				
計	1,418,439千円																																				
保証先	保証額																																				
㈱カナテック	220,000千円																																				
㈱カンキ	955,500千円																																				
フローテクノ㈱	100,000千円																																				
計	1,275,500千円																																				
保証先	保証額																																				
㈱アシスト	10,000千円																																				
㈱カナテック	200,000千円																																				
㈱カンキ	1,008,000千円																																				
フローテクノ㈱	100,000千円																																				
計	1,318,000千円																																				
※3. 圧縮記帳	<p>過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,044千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,569千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,613千円</td> </tr> </tbody> </table>	機械及び装置	5,044千円	土地	3,569千円	計	8,613千円	<p>過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,044千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,569千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,613千円</td> </tr> </tbody> </table>	機械及び装置	5,044千円	土地	3,569千円	計	8,613千円	<p>過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,044千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,569千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,613千円</td> </tr> </tbody> </table>	機械及び装置	5,044千円	土地	3,569千円	計	8,613千円																
機械及び装置	5,044千円																																				
土地	3,569千円																																				
計	8,613千円																																				
機械及び装置	5,044千円																																				
土地	3,569千円																																				
計	8,613千円																																				
機械及び装置	5,044千円																																				
土地	3,569千円																																				
計	8,613千円																																				
※4. (中間)会計年度末日 満期手形	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>28,656千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,333,786千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	28,656千円	支払手形	1,333,786千円	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>31,169千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,410,677千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	31,169千円	支払手形	1,410,677千円	<p>—————</p>																										
受取手形	28,656千円																																				
支払手形	1,333,786千円																																				
受取手形	31,169千円																																				
支払手形	1,410,677千円																																				
5. 債権譲渡契約に基づ く債権流動化	<p>債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>7,921,742千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、受取手形譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,665,477千円含まれております。</p>	受取手形	7,921,742千円	<p>債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>7,492,647千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、受取手形譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,549,803千円含まれております。</p>	受取手形	7,492,647千円	<p>債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>5,734,296千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、受取手形の譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,244,278千円含まれております。</p>	受取手形	5,734,296千円																												
受取手形	7,921,742千円																																				
受取手形	7,492,647千円																																				
受取手形	5,734,296千円																																				

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																								
※1. 営業外収益のうち重要なもの																											
受取利息	3,632 千円	15,053 千円	9,272 千円																								
投資有価証券売却益	17,799 千円	4,312 千円	24,883 千円																								
受取賃貸料	126,804 千円	128,551 千円	250,919 千円																								
受取保険金	22,934 千円	18,843 千円	40,910 千円																								
受取報奨金	—	101,816 千円	—																								
※2. 営業外費用のうち重要なもの																											
支払利息	151,547 千円	177,623 千円	326,636 千円																								
※3. 特別利益のうち重要なもの																											
固定資産売却益	—	土地 906,198 千円 建物 14,413 千円 その他 88 千円 計 920,700 千円	—																								
※4. 特別損失のうち重要なもの																											
関係会社貸倒引当金繰入	—	—	17,786 千円																								
減損損失	594,568 千円	890 千円	594,568 千円																								
※5. 減損損失	当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県鎌倉市</td> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td rowspan="4">土地</td> </tr> <tr> <td>石川県金沢市</td> </tr> <tr> <td>北海道室蘭市</td> </tr> <tr> <td>ほか計5件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、事業の種類別セグメント及び継続的に損益の把握を実施している地域ごとに区分したブロックを基礎としております。また、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(594,568千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地594,568千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等を基礎として評価しております。</p>	場所	用途	種類	神奈川県鎌倉市	遊休資産	土地	石川県金沢市	北海道室蘭市	ほか計5件	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道苫小牧市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、事業の種類別セグメント及び継続的に損益の把握を実施している地域ごとに区分したブロックを基礎としております。また、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(890千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地890千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等を基礎として評価しております。</p>	場所	用途	種類	北海道苫小牧市	遊休資産	土地	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県鎌倉市</td> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td rowspan="4">土地</td> </tr> <tr> <td>石川県金沢市</td> </tr> <tr> <td>北海道室蘭市</td> </tr> <tr> <td>ほか計5件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、事業の種類別セグメント及び継続的に損益の把握を実施している地域ごとに区分したブロックを基礎としております。また、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(594,568千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地594,568千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等を基礎として評価しております。</p>	場所	用途	種類	神奈川県鎌倉市	遊休資産	土地	石川県金沢市	北海道室蘭市	ほか計5件
場所	用途	種類																									
神奈川県鎌倉市	遊休資産	土地																									
石川県金沢市																											
北海道室蘭市																											
ほか計5件																											
場所	用途	種類																									
北海道苫小牧市	遊休資産	土地																									
場所	用途	種類																									
神奈川県鎌倉市	遊休資産	土地																									
石川県金沢市																											
北海道室蘭市																											
ほか計5件																											
6. 減価償却実施額																											
有形固定資産	2,005,765 千円	1,967,557 千円	4,262,635 千円																								
無形固定資産	27,250 千円	28,271 千円	54,088 千円																								

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)	13	5	—	18
合計	13	5	—	18

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

前事業年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)1, 2	400	12	400	13
合計	400	12	400	13

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少400千株は、自己株式の処分による減少であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																															
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レンタル用資産</td> <td>33,840,891</td> <td>14,313,360</td> <td>19,527,530</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>290,462</td> <td>176,091</td> <td>114,370</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,131,353</td> <td>14,489,452</td> <td>19,641,901</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	レンタル用資産	33,840,891	14,313,360	19,527,530	その他	290,462	176,091	114,370	合計	34,131,353	14,489,452	19,641,901	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レンタル用資産</td> <td>39,391,466</td> <td>16,481,474</td> <td>22,909,991</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>212,328</td> <td>147,517</td> <td>64,810</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,603,794</td> <td>16,628,992</td> <td>22,974,802</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	レンタル用資産	39,391,466	16,481,474	22,909,991	その他	212,328	147,517	64,810	合計	39,603,794	16,628,992	22,974,802	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レンタル用資産</td> <td>36,236,228</td> <td>16,177,904</td> <td>20,058,323</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>275,184</td> <td>184,247</td> <td>90,936</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,511,412</td> <td>16,362,152</td> <td>20,149,260</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	レンタル用資産	36,236,228	16,177,904	20,058,323	その他	275,184	184,247	90,936	合計	36,511,412	16,362,152
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
レンタル用資産	33,840,891	14,313,360	19,527,530																																															
その他	290,462	176,091	114,370																																															
合計	34,131,353	14,489,452	19,641,901																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
レンタル用資産	39,391,466	16,481,474	22,909,991																																															
その他	212,328	147,517	64,810																																															
合計	39,603,794	16,628,992	22,974,802																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
レンタル用資産	36,236,228	16,177,904	20,058,323																																															
その他	275,184	184,247	90,936																																															
合計	36,511,412	16,362,152	20,149,260																																															
2. オペレーティング・リース取引	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																															
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,658,334千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,535,224千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,193,559千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,658,334千円	1年超	13,535,224千円	合計	19,193,559千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,974,383千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,576,068千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,550,452千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,974,383千円	1年超	16,576,068千円	合計	22,550,452千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,815,719千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,838,896千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,654,616千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,815,719千円	1年超	13,838,896千円	合計	19,654,616千円																													
1年内	5,658,334千円																																																	
1年超	13,535,224千円																																																	
合計	19,193,559千円																																																	
1年内	5,974,383千円																																																	
1年超	16,576,068千円																																																	
合計	22,550,452千円																																																	
1年内	5,815,719千円																																																	
1年超	13,838,896千円																																																	
合計	19,654,616千円																																																	
	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																															
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,858,233千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,613,688千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>319,360千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,858,233千円	減価償却費相当額	2,613,688千円	支払利息相当額	319,360千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,874,509千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,315,420千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>357,421千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,874,509千円	減価償却費相当額	3,315,420千円	支払利息相当額	357,421千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,812,109千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,344,449千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>595,986千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,812,109千円	減価償却費相当額	5,344,449千円	支払利息相当額	595,986千円																													
支払リース料	2,858,233千円																																																	
減価償却費相当額	2,613,688千円																																																	
支払利息相当額	319,360千円																																																	
支払リース料	3,874,509千円																																																	
減価償却費相当額	3,315,420千円																																																	
支払利息相当額	357,421千円																																																	
支払リース料	5,812,109千円																																																	
減価償却費相当額	5,344,449千円																																																	
支払利息相当額	595,986千円																																																	
	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																															
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																															
	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																															
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																															
	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																															
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,681,931千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,213,379千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,895,311千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,681,931千円	1年超	4,213,379千円	合計	5,895,311千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,662,164千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,831,074千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,493,239千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,662,164千円	1年超	3,831,074千円	合計	5,493,239千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,938,033千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,808,904千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,746,938千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,938,033千円	1年超	4,808,904千円	合計	6,746,938千円																													
1年内	1,681,931千円																																																	
1年超	4,213,379千円																																																	
合計	5,895,311千円																																																	
1年内	1,662,164千円																																																	
1年超	3,831,074千円																																																	
合計	5,493,239千円																																																	
1年内	1,938,033千円																																																	
1年超	4,808,904千円																																																	
合計	6,746,938千円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1株当たり純資産額 1,192.95円 1株当たり中間純利益金 31.99円 額 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,236.59円 1株当たり中間純利益金 70.62円 額 同左	1株当たり純資産額 1,167.90円 1株当たり当期純利益金 56.67円 額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 当事業年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
中間(当期)純利益(千円)	955,033	2,320,405	1,720,201
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	955,033	2,320,405	1,720,201
期中平均株式数(株)	29,849,847	32,856,401	30,357,093
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年6月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額…………… 295,682,139円
- (ロ) 1株当たりの金額…………… 9円00銭
- (ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日……平成19年7月17日

(注) 平成19年4月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対し支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第42期）（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）平成19年1月26日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月7日関東財務局長に提出。

上記（1）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年7月27日

株式会社 カナモト
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森川 潤一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石若 保志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナモトの平成17年11月1日から平成18年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カナモト及び連結子会社の平成18年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年7月25日

株式会社 カナモト
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森川 潤一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴口 幹男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 揮誉浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナモトの平成18年11月1日から平成19年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カナモト及び連結子会社の平成19年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年7月27日

株 式 会 社 カ ナ モ ト
取 締 役 会 御 中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 森川 潤一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石若 保志 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナモトの平成17年11月1日から平成18年10月31日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カナモトの平成18年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年7月25日

株式会社 カナモト
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森川 潤一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴口 幹男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 揮誉浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナモトの平成18年11月1日から平成19年10月31日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カナモトの平成19年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。